

## 補助金・交付金チェックシート(No.1)

補助金名 (交付金名)	函館消費者協会補助金	開始 年 度	昭和43年度
団 体 名	特定非営利活動法人函館消費者協会		
助成の根拠既定等 (条例・規則・要綱等)	函館市補助金等交付規則		

## ○補助事業の内容および目的・効果

内 容	函館消費者協会に対する運営費補助
目 的	(目 的) 函館消費者協会は国の消費者行政に沿った団体で、消費生活の改善、合理化、各種調査、普及啓発等の事業を実施しており、消費者意識の高揚、市民の消費生活の向上に多大に寄与しているため、同協会の円滑な運営に資することを目的とする。
・ 効 果	(効 果) 当団体の事業実施により、消費者運動が推進され、市民の消費生活に対する意識向上が図られる。

## ○補助事業の収支状況

(単位：千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金	雑収入	計
		市	その他					
収    入	27	670	171	253	784	12	0	1,890
	28	670	184	231	766	12	0	1,863
	29	670	180	191	754	61	0	1,856
	30	670	180	210	738	58	0	1,856
	元	670	171	191	630	58	0	1,720
支    出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等	予備費	対象外経費	計
	27	620	171	727	113	0	247	1,878
	28	610	142	747	116	0	187	1,802
	29	601	215	681	114	0	187	1,798
	30	608	217	673	113	0	186	1,797
元	607	152	656	103	0	175	1,693	

## 補助金・交付金 チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	函館消費者協会補助金
----------------	------------

## ○基本的視点の再チェック

基本的視点		適	不適	説明
1	公益性 (明確な公益性があるか)  ①広く市民生活の向上に貢献する事業  ②市民ニーズが高い事業	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	函館消費者協会は、市民の消費者意識の高揚ならびに消費生活の向上等、国および市の施策に呼応して、普及啓発事業・教育講座の開催等の消費者運動を積極的に展開し、消費生活の安全安心の確保に努めている。 特に近年は、全国でも稀有な4年制の消費者教育事業「消費者大学」を運営し、平成27年には初の卒業生を輩出するなど、独創的な取組を実施しており、市民に良質な消費者教育を受ける機会を提供している。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	補助を廃止した場合、事業実施が困難な状況に陥り、消費者施策の推進に悪影響を与える。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	消費者大学受講生に対し、消費者協会への加入を勧誘するほか、企業会員を募り会費を徴収するなど、収入の増加に努めている。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	多様化・複雑化する消費者問題に対応するために、柔軟かつ自主的な活動を確保する観点から、補助金による支援が適する。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

## ○財政的視点のチェック

財政的視点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	<input type="checkbox"/>	
2	補助金等の使途は適切である	<input type="checkbox"/>	
3	積算基準は定められている	<input checked="" type="checkbox"/>	補助金の算定にあたっては、事業計画を適正に審査し、その収支不足相当額を補助することとしている。
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="checkbox"/>	
5	前年度繰越金は生じていないか	<input type="checkbox"/>	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	<input checked="" type="checkbox"/>	事業収入および会費が主な自主財源となっているが、消費者大学受講生や会員の人数(件数)によって増減している。
7	経常経費の節減に努めているか	<input type="checkbox"/>	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

## 補助金・交付金チェックシート (No.3)

補助金名 (交付金名)	函館消費者協会補助金
----------------	------------

## ○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等) ・消費生活, 消費者問題に係る事業の実施状況の確認
(達成状況)【令和元年度実績】 ・函館消費者大学開校(5月~10月) ・消費者パネル展・街頭啓発実施(5月)※市と共催 ・消費生活講座/身近な法律・消費者フォーラム開催(2月) ・各種業界団体(生命保険, 石油関係等)懇談会・協議会への参加(年5回) ・広報紙(協会だより等)発行(年6回)

※継続事業は, 直近の実績 新規事業は, 効果のみ記載してください。

(評価) 十分効果をあげている <input type="checkbox"/> 一定の効果をあげている <input checked="" type="checkbox"/> 効果が疑問である <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	(理由) 事業効果を数値で測ることは困難であるが, 情報発信, 消費者教育, 啓発等の有意義な事業を展開している。
---	--

## ○今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま補助を継続	(見直しの内容)     (見直しの時期)
<input type="checkbox"/> 見直したうえで補助を継続	
<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> その他	
(廃止の理由)	(その他の内容)
(廃止の時期)	

## ○終期の設定

終期設定	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止	次回チェック年度(予定)
令和4年度	<input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討	
		令和4年度